

第4回岡山県外国人材等支援推進協議会 議事概要

《開会》

○岡山県外国人材等支援推進協議会 坂入会長 挨拶

○配布資料確認

《議題》

(1) 岡山県外国人材等支援推進計画(案)について

○「資料1」「別添資料1」について事務局(労働雇用政策課)から説明

★委員からの主な質疑・意見★

1. 委員:「多文化共生」というものについて、日本側がまだ慣れていないと感じる。外国人排斥の雰囲気があるという留学生からの声を多く聞く。

委員:パブリック・コメントに対する県の考え方の中で「国籍を問わず、全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現に向け、地域住民と在住外国人が協力し、互いに支え合う地域づくりを推進してまいります」とあるが、これがすべてだろう。

労働雇用政策課:排斥主義につながらないようにすることが重要である。誤った情報が流布され、そういった流れにつながっているのではないかと考えるので、正確な情報に基づいて、周知を図っていききたい。

委員:外国人を巡っては議論や世論の動きがあり、意識の高まりを感じる。今回のパブリック・コメントで寄せられた意見は、①どうして外国人にだけ支援をするのか、という「不満」

②外国人とのコミュニケーションがきちんととれるのか、犯罪が増えるのではないかと、「不安」③現状からもっと充実した施策をおこなってほしい、といった、前向きな内容ともとれる「要求」の3つに大きく分類できる。「不満」については、なぜ、外国人が増えているのか十分に理解されていないからだと考えられる。特定の分野では日本人が集まらずひっ迫している、という、背景をきちんと示す必要がある。同時に、外国人のための政策は、ひいては日本社会、日本人にメリットがあるということ、一人一人の県民のためになるということを明確に示す必要がある。「不安」についても同様で、外国人を社会統合していくことが、日本人と外国人双方にメリットがあることを示す必要がある。ルールを守って日本の社会を支えてくれている外国人の方が多いので、そういった方々と手をつないでいくことが日本人にとっても良いことだということを伝えていけたらいい。「要求」について県に尋ねるが、「関係機関等と連携」とあるが、どういったところを想定しているか。

労働雇用政策課:例えば、経済団体として、中央会や商工会議所などを想定している。

委員:日々の接触(地域の祭りやイベントなど)を通じて、日本人と外国人との関係が深まることがある。学校、公民館、町内会、NPO、市民団体、様々な主体、個人、団体と連携していくことを示すと、本気度が伝わり、実効性が高い計画と認識されると思う。

国際課：今回のパブリック・コメントで寄せられた意見では、委員の発言を踏まえると、特に日本人の方々の不安・不満があるのではないかと推測される。例えば、外国人が増えている理由などは計画案に記載しており、計画の周知を図って、県民の理解を得ていきたい。また、関係機関として、市町村や様々なパイプを活用していきたい。

委員：資料1の2ページ内1番の意見、「技能実習生による出奔・犯罪との相関関係があることを示す明確なデータは確認できません」とのことだが、おそらくこの意見を寄せた人は、相関関係があるという前提で意見を出したのだろう。日本人の犯罪率と外国人の犯罪率を比較したら外国人の方が低かった、といった内容があり、ここでいうエビデンスになるのではないか。

2. 委員：計画について意見はないが、計画を具体的にしていくときに、国の動きや制度を踏まえて、フォローアップしていく必要がある。例えば、育成就労について、令和9年4月からだが、現状、細かい内容は未定と聞いている。国などの関係機関としっかり情報交換し、経済団体や企業にも共有してほしい。計画についても、国の動向などを踏まえ、内容のブラッシュアップ、見直しをしながら進めてほしい。

労働雇用政策課：計画案において、受入れ企業へのセミナーや相談窓口の設置といった内容を盛り込んでいる。これらを通じて、受入れに当たっての基礎知識などを企業等へ周知していきたい。

3. 委員：6月からマイナンバーカードと在留カードが統合されることに伴い、市町村では対応のため窓口が混雑するだろう。こうした中で、窓口の増設などを検討しているが、負担がさらに増える中で市町村への支援をお願いしたい。計画案の中でも「外国人材等の受入れにあたっての課題」の項目に「言葉の壁」「行政手続きの複雑さ」などとあり、市町村ではこうした課題をクリアするためにしっかりやっていかないと考えている。計画案の「主な取組」の中にも「市町村や関係機関が実施する外国人との共生に向けた取組を支援します」とあるが、やはりマンパワー、財政的な支援をお願いしたい。

国際課：県としても市町村の状況は理解しており、本計画に沿って様々な事業を実施していくにあたって、県だけで対応することは難しいとも認識している。市町村で実際にどのようなことが起こっているのかなど、様々な機会を通じて話や意見を聞きながら、県としても必要な施策を考えていきたい。

《議題》

(2) その他

質疑・意見等はなし